

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

(円)

N o	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
1	令和5年度 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症における物価高騰等により経済的影響を受けている世帯のうち、令和5年度の住民税が非課税となっている世帯に対し、給付金として1世帯当たり3万円を支給する。 ②令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	46,020,000	46,020,000	低所得世帯への給付金 ・負・補・交 重点支援給付金 支援対象世帯1,534件×30千円 46,020千円	交付金交付件数1,500件	①非課税世帯への給付金支給実績1,534件②コ	福祉課
2	令和5年度 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	①新型コロナウイルス感染症における物価高騰等により経済的影響を受けている世帯のうち、令和5年度の住民税が非課税となっている世帯に対し給付金を支給するためかかる事務費 ②令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	3,997,767	3,835,000	・職員手当等 時間外手当 49,150円(当該事業実施に伴い発生する職員の業務従事に係る時間外手当) ・需用費 消耗品費 23,210円 ・役務費 通信運搬費 348,898円 手数料 95,370円 ・委託料 電算処理業務委託 1,131,900円 事務員派遣委託 2,043,439円 ・使用料及び賃借料 システム機器賃借料 305,800円	交付金交付件数1,500件	①非課税世帯への給付金支給実績1,534件 ②コロナ禍の物価高騰の影響を真に受ける低所得者世帯(住民税非課税世帯)に支援することができた。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	福祉課
7	学校給食運営事業	①長期にわたる新型コロナウイルス感染症における物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、保護者が負担する学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援する。 ②町内小中学生の保護者	41,110,043	41,110,043	③令和5年4月から令和6年3月までの給食費(11カ月) ①町内児童生徒 ・小学生 19,455,380円 ・中学生 15,352,610円 計34,807,990円 ②物価上昇分 6,302,053円 ①+② 合計 41,110,043円	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援し、保護者の負担額を0円とする。	①新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援し、保護者の負担額を0円とした。 ②保護者の経済的負担を軽減することができた。 ③今後も引き続き給食費無償化を実施していく。	学校教育課
8	子育て世帯生活支援給付金事業(コロナ交付金)	①長引くコロナ禍における、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により経済的な影響を受けている子育て世帯を対象とした支援を行う。 ②0歳から18歳(R5.6末時点で住民登録がある方及びR5.6末までに生まれたお子さん)の子を養育する保護者等	13,920,550	13,920,550	負・補・交 補助金 支給対象(0～18歳) 1,385人×10,000円＝13,850,000円 通信運搬費 70,550円	支給件数1,560件	①支給件数:1,385件 ②長引くコロナ禍における、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により経済的な影響を受けている子育て世帯へ経済的な支援ができた。 ③経済的支援だけでなく、不安を抱える子育て世帯へ、相談内容に合わせた支援を行っていく。	子育て支援課
9	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受け、町に関係のある事業者及び町にある各施設等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ②【医療機関等】 対象 町内の診療医院・歯科医院・調剤薬局 【交通事業者】 対象 町内に事業所(営業所)、町に関係のある交通事業者 【保育所等】 対象 町内保育所等施設(6施設) 【社会福祉施設等】 対象 町内の社会福祉施設 【大学等】 対象 町内に所在する学校法人(※公立は除く)	3,325,000	3,325,000	【医療機関等】 ・町内の診療医院 1医院あたり5万円×5医院(鈴木内科、服部内科、早尾台医院、協和ガーデンクリニック、山中医院)※国保診療所を除く ・歯科医院 1医院あたり5万円×6医院(太子堂歯科、杉山歯科、尾上歯科、平田歯科、早尾台医院、協和ガーデンクリニック) ・調剤薬局 1薬局あたり5万円×3薬局(香取薬局、利根町薬局、はない薬局) 対象 町内の診療医院・歯科医院・調剤薬局 【交通事業者】 バス事業者 路線バス1台あたり5万円×13台 ・タクシー事業者 町寄駐台数1台あたり2.5万円×2台 ・運転代行事業者 登録台数1台あたり2.5万円×5台 対象 町内に事業所(営業所)、町に関係のある交通事業者 【保育所等】 ・布川保育園、文間保育園、東文間保育園、利根大幼稚園、利根二葉幼稚園:1施設あたり15万円 ・えぞ野わかば保育園:1施設あたり5万円 対象 町内保育所等施設(6施設) 【社会福祉施設等】 ・定員50人以上の社会福祉施設 15万×5施設 ・定員49人以下の社会福祉施設 5万×1施設 対象 町内の社会福祉施設 【大学等】 ・日本ウェルネススポーツ大学 150,000円 ・グローバルビジネス専門学校 50,000円 対象 町内に所在する学校法人(※公立は除く)	支援金交付件数14件(医療機関等) 交付件数4件(交通事業者) 交付件数6施設(保育所等) 交付件数8施設(社会福祉施設等) 交付件数2校(大学等)	①支援金交付実績34件 ②コロナ禍における原油価格の高騰で影響を受けた町内の施設等の事業継続への支援ができた。 ③今後も町内の施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	保健福祉センター 子育て支援課 福祉課 政策企画課

N o	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
10	プレミアム付商品券事業	①町内小売店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民及び事業者を支援し負担軽減を図る。 ②町民・町内事業者	2,726,886	2,726,000	プレミアム付商品券事業補助金 【商品券プレミアム相当分(10%)】 商品券販売総額 (10,000円(販売金額)+1,000円(10%プレミアム分))×2,500セット ＝27,500,000円 商品券使用実績 27,364,000円 換金率 27,364,000円÷27,500,000円＝0.9950544 町補助金分 換金率 2,500,000円×0.9950544＝2,487,636円・・・① 【商品券印刷代】 120円×1.1(消費税)×2,500セット＝330,000円 (うち、町補助金 239,250円)・・・② 実績 ①+②＝2,726,886円	町内の消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。 目標販売数2,500セット	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減および売上が落ち込む事業者への支援として、町内の商店等で共通して使用できるプレミアム付商品券(プレミアム率10%)を発行した。 ②消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等の地域経済の活性化に寄与できた。 ③地域振興に貢献する商店等において、共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地元消費の拡大、地域消費者の購買意欲の向上を促進し、町経済の活性化を図る。	まち未来創造課
11	高齢者等買い物弱者移動販売支援事業(重点交付金分)	①感染症拡大の影響により、移動の自粛や混みあう店舗を避けている高齢者や障害者等が安心して買い物ができる移動販売を行い、ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止に努め高齢者等の安心で安全な日常生活を確保するとともに、コロナ禍により長引く物価の高騰による事業費が増加傾向にあるため支援を行う。 ②町民(高齢の方、障がいのある方等)	1,975,000	291,000	移動販売業務補助金 【補助対象経費】 ・備品購入費 ・人件費 ・広告宣伝費及び販売促進費 ・車両維持管理費 ・仕入れ経費 ・その他町長が必要と認める経費 総支出から総収入を減じた額を限度として、補助対象経費の1/2を補助し補助額は最大200万円とする。(当該補助金の額が200万円を超えるときは200万円とする)※利根町高齢者等買い物弱者移動販売支援事業補助金交付要綱より 【収支状況】 ○収入 2,690,939円(売上粗利益) ○支出 6,505,562円(車両維持管理費322,769円、人件費6,182,793円) ▲3,814,623円	利用人数を3,000人増加させる。	①補助金交付予定1件 ②買い物困難地域において日用生活物資を移動販売する事業者に対して補助金を交付することで、高齢者、障がい者等の買い物の機会を確保することができた。 ③高齢者、障がい者等の支援のため、移動販売を実施する事業者への支援を継続していく。	福祉課
12	高齢者等買い物弱者移動販売支援事業(通常分)	内容は事業No.11のとおり	25,000	25,000	除菌用モップ・スベア S 4,070円 除菌用モップ・スベアル 5,555円 消毒液(詰め替え)3,500円×1個＝3,500円 消毒用手袋(除菌用)650円×2個×＝1,300円 キッチンペーパー(除菌用)130円×12個＝1,560円 合計15,985円	利用人数を3,000人増加させる。	①補助金交付予定1件 ②買い物困難地域において日用生活物資を移動販売する事業者に対して補助金を交付することで、高齢者、障がい者等の買い物の機会を確保することができた。 ③高齢者、障がい者等の支援のため、移動販売を実施する事業者への支援を継続していく。	福祉課
13	学校保健特別対策事業費補助金	①国庫補助事業として文部科学省が管轄する事業で、新型コロナウイルス感染症対策として追加的消耗品や空気清浄機等を購入することにより、学校の感染症対策の徹底を図りながら、学校教育活動の円滑な継続を図る。(1/2国庫補助あり:補助額1,350千円) ②③総事業費2,700,000円-国補助1,350,000円＝1,350,000円(町負担) ※国補助金1/2「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」 小学校 1,350,000円×1/2＝675,000円 中学校 1,350,000円×1/2＝675,000円 ④町内小中学校	1,135,981	568,981	小学校備品購入(網戸、サーキュレーター) 407,000円 小学校消耗品購入(空気清浄機フィルター) 261,800円 中学校備品購入(網戸、サーキュレーター、空気清浄機) 222,332円 中学校消耗品購入(空気清浄機フィルター) 244,849円 計1,135,981円	新型コロナウイルス等の感染リスクを軽減のため必要な備品等を購入し、小中学校の安心安全を確保し、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスターは発生0 ②新型コロナウイルス感染症予防のため必要な換気対策用品等を購入し、小中学校の安全安心を確保できた。 ③今後も必要に応じ適宜感染症対策用品の補充を行っていく。	学校教育課
合計			114,236,227	111,821,574				